

震災復興商店街について(石巻市)

1 石巻市の概要

- (1) 人口 151,122人(男:73,290人 女:77,832人)
- (2) 世帯数 59,348世帯
- (3) 面積 555.78km²
- (4) 予算額 2,260億円(平成25年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 34人(現議員数34人)

2 復興の状況について

(1) 被害状況(平成25年7月31日現在)

人的被害 死者3,159人、行方不明者441人

浸水範囲 73km²(市内の13.2%)

住宅被害 56,686棟

ア 内訳 全壊:19,957棟・半壊13,114棟・一部損壊23,615棟

イ 仮設住宅 7,153戸(入居者15,573人)

ウ 民間賃貸住宅 4,883世帯

エ 復興公営住宅 4,000戸(整備目標・用地を取得した18地区1,510戸のうち、12地区970戸の設計業務、2地区の工事に着手した。)

災害ガレキ 629万トン

(家屋解体により生じる災害廃棄物を除くと、がれき撤去率はほぼ100%)

産業

ア 水産業

・漁船2,762隻損失

・水産加工団地は207社のうち、106社が事業再開。

イ 製造業

・2,599社のうち、1,749社が浸水の被害を受けた。

ウ 農林業

・水田面積8,850haのうち、津波で1,771haが冠水

したが、除塩対策により、24年度までに、1,099haが作付を再開、25年度は1,247haで作付の予定。

エ 石巻港湾施設

- ・防波堤、岸壁、荷さばき地等の港湾施設48箇所が被災した。港に立地する50社中、48社が事業再開。

3 石巻立町仮設店舗運営事業について

(1) 事業概要(地域の店を再生)

東日本大震災により被害を受けた商店などの早期復興は、消費者の利便性や事業者の経営基盤の安定を図る上で緊急かつ最優先の課題である。

中小企業基盤整備機構が仮設店舗施設を整備し、石巻市・石巻商工会議所が商店主に店舗を貸与し、早期の事業再開と商店街の活性化、消費者の利便性の向上、地震・津波の災害により被害を受けた商店街の早期復興を図ることを目的とする。

(2) 事業主体

設置 独立行政法人中小企業基盤整備機構

運営 石巻市・石巻商工会議所

(3) 事業期間

平成23年12月より概ね2年

(自治体・地権者との協議の上、平成27年12月26日まで延長)

(4) 区画数(21区画)

(A:物販)4間×3間(12坪)・・・9区画

(B:物販)2間×3間(6坪)・・・4区画

(C:飲食)3間×2間(6坪)・・・4区画

(5) 入居条件

石巻市、石巻商工会議所、立町大通商店街振興組合、町づくり会社で構成する「石巻立町仮設店舗運営協議会」と入居契約を締結する。

現時点での入居期間は、平成27年12月まで延長。

賃料は無料とし、共用部分(トイレ・街路灯・賦課金・保守)に係わる費用については、仮設入居者で組織する仮設店舗会へ月5,000円納入。専用部分の光熱水費やごみ処理、その他使用者が仮設施設を使用す

ることに関し必要となった費用については、自己負担とする。

(6) 応募資格

石巻市内に店舗を有し、東日本大震災により被災した中小企業者で、店舗などが「大規模半壊以上」の被害を受け、仮設店舗施設入居期間終了後も、石巻市内で事業を継続される方。(店舗などの被害状況は、市役所が発行する「罹災証明書」によるものとする。)

暴力団員でないこと(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定)

(7) 出店スケジュール

平成23年	9月26日	仮店舗入居者説明会募集開始
"	10月5日	募集締め切り
"	10月7日	入居者の選定(応募が区画を上回ったら抽選)
"	10月中旬	店舗会会議
"	11月	入店準備
"	12月10日	オープン

4 委員・会派の所感

東日本大震災で石巻市の海岸線は、地震による地盤沈下や津波の影響で壊滅状態となり、二年半経った今も震災瓦礫や多くの消防車を含む破壊された車両が山積みになっており痛々しい。当初100年かかるといわれていた震災瓦礫の処理は、全国の自治体の協力を得て平成26年3月までに完了の見込み。瓦礫処理は復興の第一歩であろう。津波の後に発生した大規模な火災で壊滅的な被害を受けた石巻市南浜・門脇地区。標高56メートルの日和山を背に建つ石巻市門脇小学校には、校舎の3階にまで及ぶ高さ7メートル近い津波が押し寄せ、大破、全焼。石巻市は約3,600人の犠牲者を出す被災地となった。そうした中で、「被害を受けた商店の早期復興」「消費者の利便性、事業者の経営基盤の安定」「被災者に元気を出してもらいたい」と立ち上がったのが「石巻立町復興ふれあい商店街」である。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業の一環で、国の補助金を私有地の借地料に充当し、被災に遭い営業できなくなった物販及び飲食業者に、21区画のプレハブ仮設店舗を貸与し、早期事業の再開と商店街の活性化・復興を図る

事業。当初2年間の計画であったが、その後2年間延長となっている。また将来、国の補助金(独立資金の7割)を利用して独立も可能で、すでに3店舗が独立しているとのこと。「地域コミュニティ、共同・協働意識の醸成、生活型商店を目指します」と語る事務局長の語り口に、熱意と情熱を感じた。

東日本大震災最大の被災都市である石巻市は、“世界の復興モデル都市石巻”を目指している。被災から2年半、行方不明者もいまだ441名、災害廃棄物の処理も続き、被災往時が残る街並からは、復興の険しさを実感した。

調査項目「震災復興商店街」では立町復興ふれあい商店街を視察。国の支援を受け、市と商工会議所が運営する当事業は、商店街の活性化や消費者の利便性の向上、早期復興を図ることが目的だ。入居希望者や地権者の調整、復興計画と設置期間、全国へのPR他、諸課題を乗り越えての運営は、地域コミュニティや観光のみならず、被災者の生きる力ともなっている。地域資源を生かす視点は本区も重要であり、被災地支援も決意した視察となった。

石巻市における復興の状況は、我々が普段マスコミを通じて入ってくる情報とは幾分異なっているようにも見えた。目に見える被災した建物の解体や再築、生活インフラの再設置など、ハード部分での復興は着々と進んでいることには違いないが、商店街を含む産業の復興や、被災者の日常生活や精神状態などの目に見えない、いわゆるソフト面はまだまだ復興は進んでいないと感じた。特に震災後、大きな課題となった膨大な震災ガレキについて、市内だけでも629万トンと実に106年分に相当する量が発生したとのことであったが、他の自治体での処理協力もあり約79%をすでに処理場に搬入し、現場からの撤去率としてはほぼ100%に達しているという。市の説明によると、住まいの確保、産業振興、社会インフラの分野では復興が追い付いていないとのこと。ハード面の復興が進む中、産業振興策のひとつである立町仮設店舗の取組は画期的であった。行政が民間から土地を借り上げ、被災した店主に貸し出すことによって立ち直るためのきっかけにしてもらおうというもの。実績も上がり始め、行政が行う無理のない仕組みづくりに将来を感じた。

復興ふれあい商店街には、21の商店が入っています。取り仕切りは、商工会議所さんです。みなさんで作った商店街は、見た目にも楽しい雰囲気があふれています。無料レンタル自転車に施された可愛いペイント、商店の間

にかかった布製の天幕。ボランティアによるイベントも頻繁です。しかし、2年の期限だった出店期間を4年に延ばしたことは、復興の現実を物語るものだと思います。再建に向けて頑張っても、新しい店のオープンは、とても難しい。援助金が出ると言っても、最初はすべて自分で出さなければならないということは、被災した方達にとっては大変厳しい条件なのだと考えます。商いができる喜びを、今後の安心につなげるためには、お金の支援は必要不可欠です。

平成23年3月11日、大津波が1階天井まで達した地元新聞社が、2階にあった紙を活用し、発災の翌日から号外として作った手書き新聞に目を通す各委員の姿に、北国をなんとかしなければという思いが伝わってきた。石巻立町復興ふれあい商店街では、民間の土地を活用し、地権者の理解を得て被災された店がもう一度再建していただくことを目的に、仮店舗21区画を有する店舗会を視察し、都内にもある空き店舗対策に通ずる施策として、商店街を見直す良い機会になった。

また、沿岸部の復興では、津波の力を弱める工夫を考えた堤防づくりが始まっていたが、まだ至る所に震災の傷跡が残り、がれきの中に赤い消防車が、多数重なり合って処理を待っている姿に心の叫びが聞こえてくるようで痛々しかった。また、震災と津波の中、海水に浸かりながら現場まで命がけでたどり着き、消火、救助捜索活動をされた復興ボランティアの元消防職員の説明に耳を傾け、雪の降る中、体が濡れ低体温により死に至った方々が多くいたことを思い胸を痛めた。いずれ東京でも起こるであろう天災震災に備え、先人の体験・経験をどう伝えるか、お互いに助け合う心こそ、復興の支えと考える。

* 報告書の作成にあたっては、石巻市の資料を参考にしました。

三陸復興国立公園の観光施策について(久慈市)

1 久慈市の概要

- (1) 人口 37,543人(男:18,049人 女:19,494人)
- (2) 世帯数 15,556世帯
- (3) 面積 623.14km²
- (4) 予算額 251億3,360万円(平成25年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 24人(現議員数24人)

2 施策の概要

(1) 三陸復興国立公園の創設

三陸復興国立公園は、東日本大震災により被災した三陸地域の復興に貢献するために平成25年5月に創設された国立公園である。公園南北の延長は約220km、津波被害に遭った種差海岸階上岳県立自然公園(青森県)と陸中海岸国立公園(岩手・宮城の両県)を統合し、陸域1万4,635haと海域4万1,300haに及ぶ公園は、変化に富んだリアス海岸が続き、多様な動植物が息づいている。三陸復興国立公園では、震災の津波被害の痕跡を「災害遺構」として残す一方、自然歩道やビジターセンターを整備する。これらを被災地復興のシンボルとして、震災で落ち込んだ観光客の回復にひと役買うことも期待されている。

また案内表示や歩道などの施設整備とともに、ソフト面として自然の恵みと脅威を学びつつ復興していく場(グリーン復興)の創造を中核に位置付け、さらなる公園の魅力づくりを行う。

(2) グリーン復興プロジェクト

三陸復興国立公園の創設を始めとした様々な取組みを通じて、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興することを目的とする。

長距離自然歩道(東北海岸トレイル)

里の道や林道などの既にある道を路線として活用し、標識、トイレ、案内所、駐車場を整備し、集落地を通るルート設定の際には、災害時の避難

路としても活用できるようにする。

復興エコツーリズム

地域の自然環境や暮らしなど、地域ならではの宝を活かした、自然を深く楽しむ旅を創造する。推進のためのプログラム作成、ガイド育成、情報発信、持続的活用のためのルール作りの支援を行う。

森・里・川・海をつなぐの再生

地域の暮らしを支える自然環境（森・里・川・海をつなぐ等）の重要性を理解してもらうための取組みと、自然環境を再生を通して森・里・川・海をつなぐを再生する。

持続可能な社会を担う人づくりの推進

自然と共生する地域づくりを支え、自然の恵みと脅威を後世に語り継ぐことのできる人材の育成。

自然環境モニタリング

地震・津波による自然環境への影響調査や、変化する自然環境のモニタリング調査を継続する。

里山・里海フィールドミュージアム

再編成した国立公園とその周辺部の里山・里海、集落地を含めた一定のまとまりをもつ地域をフィールドミュージアムとして位置づけ、国立公園内の核となる施設を整備し、そこを拠点にエコツーリズムの推進や環境教育等を行う。

(3) 久慈市小袖海岸地区

国立公園の一部である小袖海岸を有する久慈市では、リアス海岸の地形を活かした水産物や豊かな山林など、地域の特色を生かした地域振興を従来より行っており、「白樺ゆれる 琥珀の大地 海女の国」との観光キャッチフレーズを基に、観光振興計画を策定。

今年度においては、テレビドラマの撮影地として注目されている小袖海岸を中心とした、観光客受入態勢の施策を展開しており、現地へのアクセス道路が細い地区のため、休日のマイカー規制の実施や、主要ロケ地の案内、観光ガイド員養成を行っている。

3 委員・会派の所感

平成18年の旧久慈市と旧山形村の合併以来、豊かな海と山を十分に活用して、個性ある観光施策を立ち上げようと、平成21年度から平成27年度までの前期4年、後期3年の長期構想計画を立て、キャッチフレーズに「白樺ゆれる 琥珀の大地 海女の国」を掲げ、市内を6か所のエリアに分けて、今ある資源の活用と各地区の特性を生かした体験と学習ができる施設整備について目的別計画の策定をした。東日本大震災により、その1つである沿岸部にあった水族館「もぐらんぴあ」（久慈市臨海部石油備蓄基地の工事作業トンネルを海底水槽展示室に活用）は、津波により全壊したが、現在2014年の再開をめざし施工計画がなされている。今回の視察では、NHKの連続テレビドラマの舞台として人気の出た北三陸の久慈市における観光行政の説明を受けた。特に観光を主題にして、復興の再生特区として従来の陸中海岸国立公園の範囲を広げ、八戸地区の飛び地、蕪島や種差海岸まで含めて三陸復興国立公園の呼称になったが、一連の地域ではなく、3か所に離れたエリアを広義の意味で一つとして設定している。交通の不便なエリアでありながらも、メディアの力で集客数が高まっているが、放映終了後の恒常的な全国からの観光客誘致は非常に難しいと感じる。先に述べたように、石巻や気仙沼、南三陸町、釜石などの南陸中エリア、浄土ヶ浜や北山崎、龍泉洞などを抱えた中部エリア、その北側に隣接する久慈市、袖が浜地区とはそれぞれが鉄道でつながっていることで、距離感はあるものの、一体性をもった観光地として展開をしてきた。しかし、三陸鉄道北リアス線の津波による不通や、宮古を中継地とすると南リアス線・JR山田線の更なる壊滅的な被災不通により観光客の動線が断ち切られており、被災以前の状況に戻すには、交通網の整備と宿泊施設や飲食施設の復旧が成されなければ難しいと感じた。特に、交通基軸の東北新幹線各駅から鉄道、バス路線、ともに海岸部までのアクセスや便数に課題がある。単体自治体での観光客誘致の努力を強く感じるが、県や接続エリアの自治体が、人の流れを創造するコンセプトやアイデアが必要とされると強く感じた。

最近、近隣自治体において、従前は観光課のセクションを設けていなかったが、地下鉄、私鉄の相互乗り入れとともに来訪する訪問客・外国人観光客などにPRと地域度を高めようと、地域に存在する観光資源を再認識し、観

光協会や通訳ボランティアの配置などを進めつつある。本区においても、景観や旧跡と文化的な施設や、有形、無形の資源が多くある。本区の文化伝統を継承し活かす人的な財産を、本区を訪れる人々にも知ってもらい、地域を活性化して行くことが大切。

臨海部の海岸を活かした渚や野鳥公園、臨海水族園、日本一の観覧車や公園、隣接のディズニーランドも本区のホテルも大きな財産です。

葛西開発に伴い生み出された総合レクリエーション公園、行船公園・自然動物園、荒川中堤防高水敷き沿いの自然を守るビオトープ、旧家を保存した名主屋敷、抹香亭や神社仏閣、親水公園や城東電車の線路敷き・橋台や渡船場の名残など、春夏秋冬、花の名所などいまだ残された江戸川区の歴史や現代の景観など、拾い上げればかなりの数があると思います。駅前駐輪場の整備に伴ったレンタサイクル事業の拡充により、区にも観光の担当所管を設け、駐輪場間を結んだ観光マップを作成する等、地域の財産として文化史跡を保全し、観光面でも新たな発掘や維持に努めることが、江戸川区にとって必要不可欠であると思います。

今回の調査項目である三陸復興国立公園は、東日本大震災により被災した三陸地域の復興に貢献するため、本年5月に創設された国立公園である。環境省はこの国立公園の創設を核としたグリーン復興プロジェクトの一環として、青森県八戸市から福島県相馬市までを結ぶ「みちのく潮風トレイル」の設定に取り組んでいる。視察先の久慈市は三陸復興国立公園の指定を受け、NHKの「あまちゃん」のロケ地や北限の海女、まめぶ汁を初めとする食、教育旅行の受け入れなど、施策の柱に観光を掲げ、積極的に施策を展開している。中でも「魅力溢れる久慈市の中で、最も魅力的なのが『人』である」との発想は、本区の観光施策にも示唆を与えるものであった。

三陸復興国立公園は、グリーン復興の名のもと、森・里・川・海が育む自然とともに歩もうとする「自然」という資源を最大限に活かした地域性の強い施策として取り組まれている。東日本大震災による被災経験は、施策の基本方針の中に「自然の脅威を学ぶ」と記されていることからも見取れるように、将来にわたり忘れる事のないように取り込んでいく工夫がなされている。東北地方にとって、復興に欠かせない産業の要素として観光産業があげられる。特にこの三陸地域にみられる独特の美しい海岸風景は、青森県八

戸市の蕪島から福島県相馬市まで4県にまたがっているため、公園の指定に関しても国立公園と国定公園、また県立自然公園などが散在する形をとっている。このグリーン復興では、散在している公園の括りを宮城県の松島から八戸市の蕪島までの再編を検討することとなっており、広大な地域を一括管理するダイナミックな公園運営と、複数の行政単位が同じ仕事をするることによる相乗効果には大きな期待が持てた。また久慈市には日本最古の琥珀産地という看板資源もあることから、このような天然資源も余すことなく大いに本施策に反映して頂きたい。

これまでの陸中海岸を始め、国立公園、国定公園、県立公園など、青森から宮城までの海岸線の公園を結ぶ、環境省の事業です。特に、国定、県立は、国立に引き上げることで、よりよい公園になることを望んでいるとのこと。しかし、例えば小袖海岸は、指定されるといろいろな制限がかかってしまうため、漁港部分は国立公園とは切り離して考えるとのこと、すぐ上にある山の部分が国立公園となり、そこは、木一本も折ってはいけないという縛りがかかるとのこと。「あまちゃん」効果で、市は2倍の観光客と言っていました。小袖海岸には4～5倍のお客さんが来ていると聞きました。国立公園化と、観光施策がどのように結ばれるかについては、もう少し深めていきたい課題です。

三陸復興久慈では、NHKあまちゃんのブームで、60万人の観光客が訪れ、日本最大級の海食崖とリアス海岸と森林が織りなす30万本の白樺と琥珀と北限の海女のまちとして久慈復興プロジェクトが進んでいた。将来このブームが去った後も観光客を引付ける施策が必要と考えたが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが決定した今、これを契機として、これからも観光三陸のプラットホームであり続けて欲しい。

* 報告書の作成にあたっては、久慈市提供の資料を参考にしました。